

備前市事務事業評価シート

(平成24年度事業)

事業の概要		平成17年度		根拠法令・例規等	備前市老人医療費給付条例
事業開始年度					
総合計画	大項目	基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり	
	中項目	基本施策	01	やさしさあふれるまちづくり	
	小項目	施策	04	高齢者福祉	
事務事業名		11	老人医療給付事業		
このシート作成に要した時間				3.5 時間	

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	65～69歳の寝たきり・一人暮らし老人(ただしS17.9.30以前生まれの者)	
目的 (何のために)	高齢者の適切な医療の確保を図るため、医療費の一部を給付することで高齢者の福祉増進に資する。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	高齢者のうちで社会的弱者に対して適切な医療の確保を行うことで疾病の重症化を防ぐ。	

事業の実績			Do
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	老人医療給付事業	69歳の一人暮らし高齢者に係る医療費を支給する。	

決算額	事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	
	事業費	直接事業費	千円	705	194	0	
	必要人員費	人員費	千円	0.01人	78	0.03人	238
	事業費	事業費	千円	783	432	0	
	財源	国	支出金	千円	352	97	
		受	益者負担				
		繰	入金				
市	一般財源	千円	431	335			
受	益者負担比率	%	-	-	-		

結果指標	結果指標名	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	受給資格者数	説明	1人当たり単価		
	結果指標量	人	5	3	0
	対前年比	%	45.5%	60.0%	0.0%
	活動コスト	円	783,000	432,000	0
単位当たりコスト		156,600	144,000	#DIV/0!	

事業の成果		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値	
年間1人当たり支給件数	成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
	目標値(A)		21	21	0	0
	実績値(B)		36.00	19.67	0	到達目標値
達成率(B/A)		171.43%	93.67%	#DIV/0!	0	
成果指標設定の考え方・式や説明						
医療費支給件数/受給資格者数 対象となる受給者への適正給付に努める必要があることから給付率を指標としている。						

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

進行年度(H24年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	説明 平成23年9月で制度廃止						

総合評価		総合評価
岡山県老人医療費公費負担補助制度は平成23年9月末で廃止されており、今後は過誤等による返納金が発生する可能性がある。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

平成25年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	取組目標 平成23年9月で制度廃止						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら